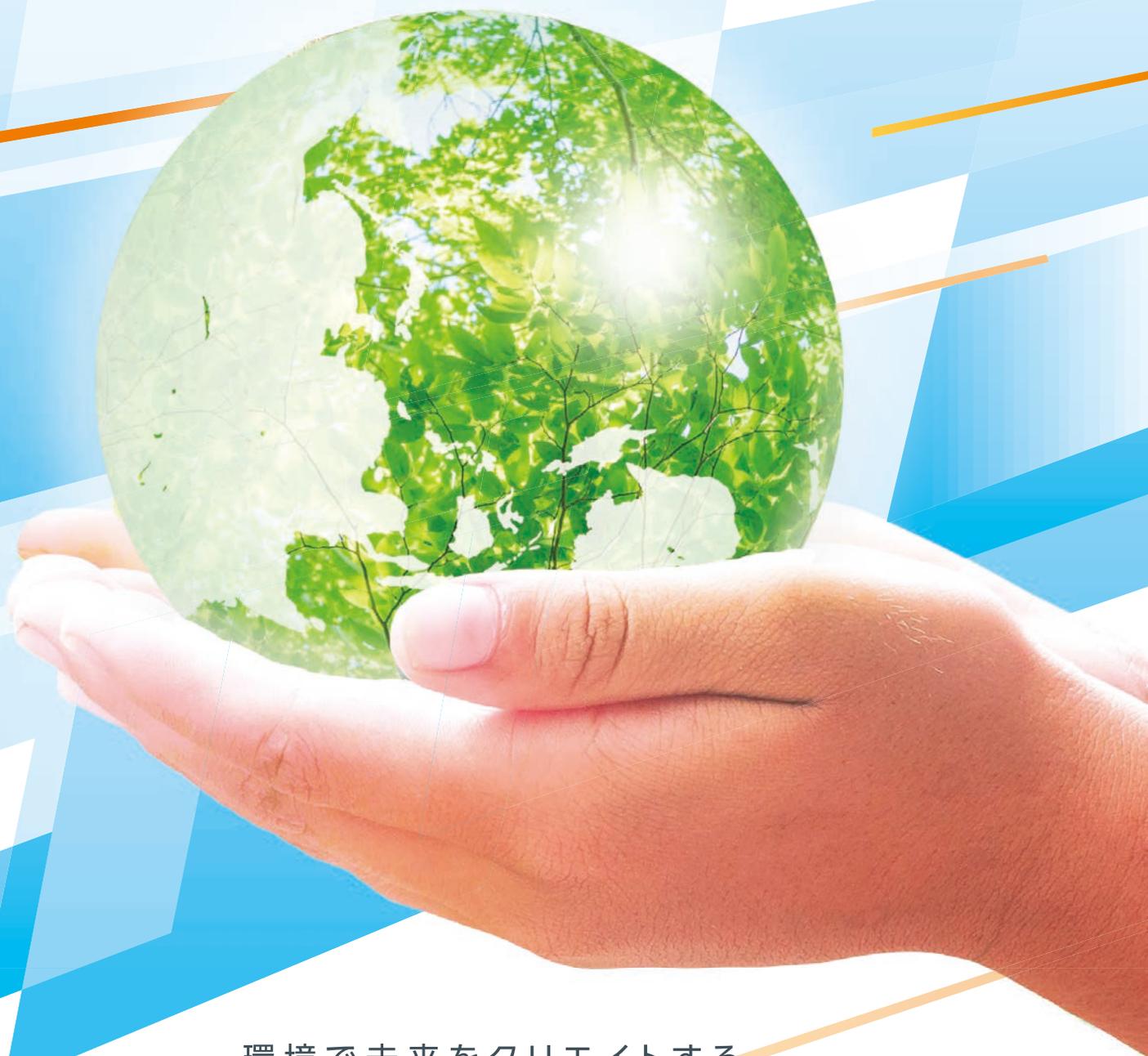




FULUHASHI EPO REPORT 2023



— 環境で未来をクリエイトする —

Create Sustainability for you and me

経営理念

当社は健全な経営を行う企業として、以下の経営理念を掲げて事業を遂行しています。

世のため 人のため 地球のため 社員のため
持続可能な社会を創造します

FUL UHASHI Spirits

世の中にとって必要か？ 正しいか？ 環境にやさしいか？

- 自ら未来を創造する -

1. 新しい可能性にチャレンジし、持続可能な社会を実現します。
2. お客様の立場に立って考え、ニーズに応えます。
3. プラス発想と行動力で付加価値を高めます。
4. 知性・技術・感性を育て、使命感を持って仕事に取り組めます。
5. 豊かなところでユーモアを忘れず仕事を乐めます。

フルハシEPOはおかげさまで75周年を迎えました。
今後も持続可能な社会を創造するという理念を貫き、
事業を通じてカーボンニュートラルな社会の実現に貢献してまいります。

Make the world better

Contents

- 01 経営理念
- 03 価値創造の歩み
- 05 価値創造プロセス
- 07 マテリアリティ
- 09 トップメッセージ
- 13 カーボンニュートラル
- 15 環境報告
- 19 社会性報告
- 21 財務・非財務ハイライト
- 25 事業別営業概況
- 27 ガバナンス
- 29 会社概要

編集方針

本レポートは、フルハシEPOグループの理念と事業の現状及び環境や社会の取組みの年次報告書として、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することを目的に発行しています。

参考ガイドライン 環境報告ガイドライン2018年版、価値協創ガイドライン

報告対象範囲 フルハシEPO単体(一部連結)

報告対象期間 2022年4月1日～2023年3月31日
※一部、対象期間外の取組みも紹介しています。

発行 2023年8月(次回2024年8月予定)

免責事項 本レポートには、当社の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画等も記載しています。これらは、記述した時点での情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に生じる事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。読者の皆様には、以上をご承知くださいますようお願い申し上げます。

《 価値創造の歩み 》

フルハシEPOは1947年に製材製函業として創業し、1956年に木質バイオマスの利用に着手して以来、日本の木質バイオマスのリサイクルを黎明期から支えてきました。
2008年以降はバイオマス発電事業に参画しており、これからも既存の枠組みにとらわれず、常に挑戦を続けてまいります。



■ 川崎バイオマス発電(株) (2008年)



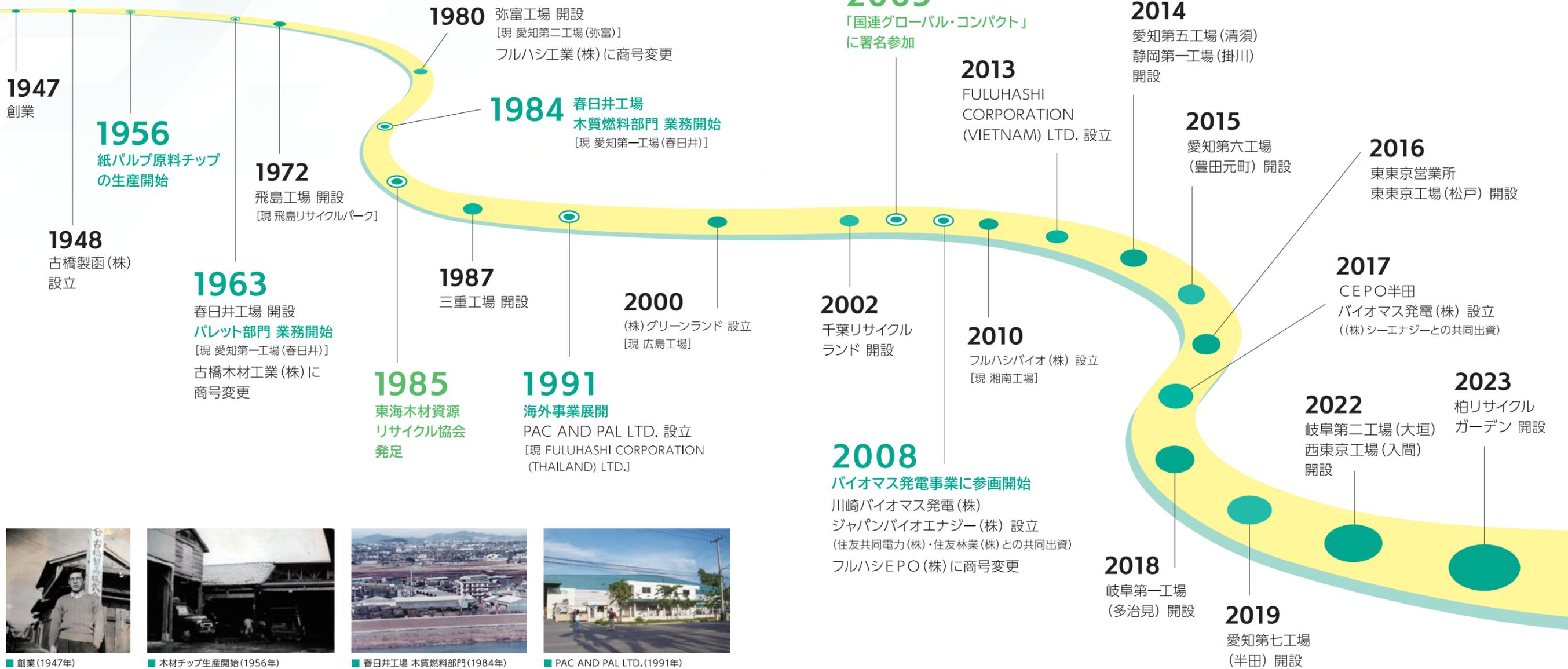
■ CEPO半田バイオマス発電(株) (2017年)



■ 岐阜第二工場(大垣) (2022年)



■ 西東京工場(入間) (2022年)



■ 創業(1947年)



■ 木材チップ生産開始(1956年)



■ 春日井工場 木質燃料部門(1984年)



■ PAC AND PAL LTD.(1991年)

◆ 当社に関わる社会の動き

1967 「公害基本法」制定

1971 環境庁 設立

1973 第一次オイルショック

1979 世界気候計画 採択、第二次オイルショック

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法) 制定

1988 気候変動に関する政府間パネル(ICPP) 設置

1991 「資源リサイクル法」制定

1992 地球サミット 開催

1994 気候変動枠組条約 発行

1997 京都議定書 採択

1999 「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行

2001 環境庁から環境省へ再編

2005 京都議定書 発行

愛知万国博覧会(愛・地球博) 開催

2015 パリ協定 採択

持続可能な開発目標(SDGs) 採択

2020 日本が2050年までの脱炭素社会の実現について表明

《 価値創造プロセス 》

私たちは、地球そして自然の一員であることを常に意識し続けることで、地球環境の視点から真に必要なもの、お客様の企業価値向上に役立つ製品、サービスとして創り出し、子どもたちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指し、事業活動を展開します。

インプット

- **財務資本**
 - ・総資産 10,482百万円
 - ・現金及び現金同等物 2,104百万円
- **製造資本**
 - ・国内工場 15カ所
 - ・設備投資 625百万円
 - ・有形固定資産 5,653百万円
- **知的資本**
 - ・バイオマスに関するノウハウ蓄積
 - ・特許保有件数 3件
- **人的資本**
 - ・従業員数 303人(臨時従業員含む)
 - ・健康経営の取組み
- **社会・関係資本**
 - ・グループ会社 6社
 - ・全国木材資源リサイクル協会連合会、東海木材資源リサイクル協会への加盟
- **自然資本**
 - ・総エネルギー投入量 85,978GJ(発熱量)
 - ・原材料投入量 472,822t
 - ・水資源投入量 52,634m³

事業活動 ➔ p.25

バイオマテリアル事業

木質廃棄物のリサイクル処理受託
木材チップ製品の加工・製造



資源循環事業

住宅建設現場等から排出される
各種建設副産物のリサイクル処理



環境物流事業

物流機器の製造・仕入・販売や
中古物流機器の買取・販売



アウトプット

〈 バイオマテリアル事業 〉

強み

- **木質廃棄物のリサイクル率100%**
燃料チップ 376,668t
原料チップ 72,438t
- **バイオマス発電事業への参画**
- **お客様が利用しやすい拠点展開**
 - ・愛知県 6工場
 - ・三重県 1工場
 - ・千葉県 2工場
 - ・埼玉県 1工場
 - ・岐阜県 2工場
 - ・静岡県 1工場
 - ・神奈川県 1工場
 - ・広島県 1工場

〈 資源循環推事業 〉

強み

- **確立された高効率な集荷システム**
選別、再資源化等の中間処理による
最終処分量の削減 19,314t

〈 環境物流事業 〉

強み

- **中古物流機器の買取・販売によるコスト・環境負荷削減**
リサイクル処理を含めた物流ソリューション
- **負の側面**
CO₂排出量 4,577t、廃棄物排出量 4,403t

アウトカム

- **循環型社会実現への貢献**
リサイクル量拡大により社会の廃棄物発生削減に貢献
- **カーボンニュートラル社会実現への貢献**
バイオマス発電(再生可能エネルギー拡充)への貢献
- **誰もが働きやすい職場づくり**
ダイバーシティ、女性活躍、働き方改革の推進

- **原単位あたりの温室効果ガス排出削減量 23.7% (2013年度比)**
- **当社木材チップによるCO₂排出削減貢献量 33.5万t-CO₂※**

※燃料チップ出荷量分と同等の発熱量が、全てLNGで賄われたと仮定した場合のCO₂排出削減貢献量

社会課題の解決

- **コンプライアンスの遵守**
- **カーボンニュートラルの達成**
- **資源循環社会の実現**
- **ダイバーシティ、働き方改革の進展**

ガバナンス ➔ p.27

《 マテリアリティ 》

当社では、「世のため、人のため、地球のため、社員のため、持続可能な社会を創造します」を経営理念として事業を行っています。

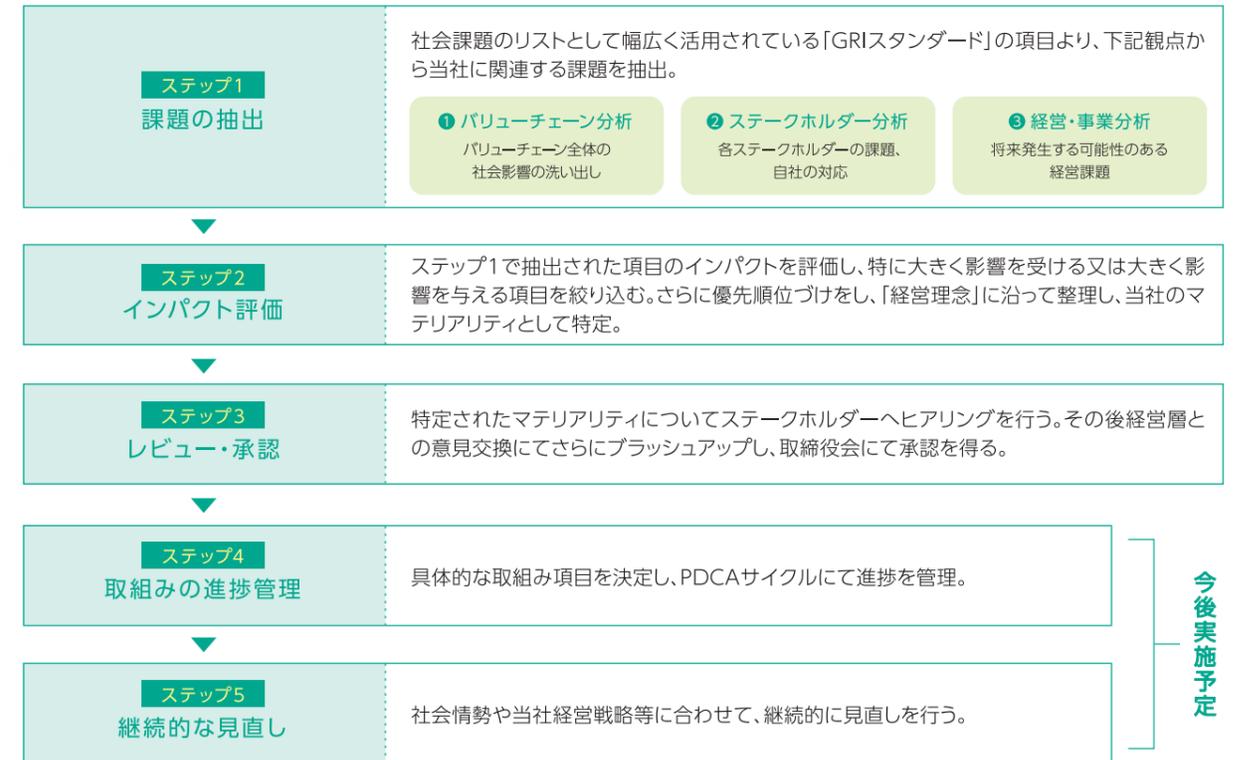
この度、当社が取組むべき事項6つを特定しました。

これらについて中長期的な視点で、社会の持続可能な成長と企業価値向上のため、取組みを推進することとしました。



◆ マテリアリティ特定プロセス

事業活動による社会的な影響や、社会の情勢が当社に与える影響、そしてステークホルダーが当社に求めるものについて、幅広い社会課題から絞り込みました。そしてその中で特に影響度・優先度の高いものを当社のマテリアリティと位置づけ、分析を行いました。今後は特定したマテリアリティに基づき、取組み等を設定し、PDCAサイクルを回して進捗管理を行ってまいります。また、本マテリアリティは社会情勢の変化や経営戦略の変更等により、継続的に見直しを行います。



◆ 特定したマテリアリティ

経営理念	マテリアリティ (重要課題)	取組み事項
経営理念 世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な 社会を 創造します	世のため (社会) 法令遵守の徹底と 公正・公平な経営の 実践	<ul style="list-style-type: none"> ● 「優良産廃処理事業者認定制度」への対応 ● 健全性・効率性及び透明性を高めた経営体制の構築
	人のため (地域住民) 地域社会の 安心・安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 拠点展開による地域経済への貢献 ● 振動・騒音・粉塵等への対策並びに工場災害・事故の防止による地域住民の生活環境の保全 ● 災害廃棄物の受け入れ等災害時連携の推進 ● 地域清掃活動等による社会奉仕活動の実施
	地球のため (地球環境) カーボンニュートラル 社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ・CN燃料・EV等導入、及び省エネによる自社のCO₂発生量の削減 ● バイオマス発電(再生可能エネルギー)拡大への貢献
	地球のため (地球環境) 資源循環社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル量拡大により社会の廃棄物発生削減に貢献
	社員のため (従業員) 労災・事故のない 職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の発生防止 ● 安心・安全・快適な職場環境の整備
	社員のため (従業員) 誰かが働きやすい 職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ、働き方改革の進展

トップメッセージ

事業を通じて
カーボンニュートラル社会の
実現に取り組めます。



TOP MESSAGE

地球から与えられている資源を 最大限に活用する

当社は、1947年12月に故山口昭一（前名誉会長）が愛知県名古屋市熱田区において、当社の前身である製材・木材加工業を開始したところから始まりました。その後、日本の経済成長とともに、建材、梱包及び紙等の需要が増加したことから、製材端材を活用して紙パルプ原料チップを製造するようになり、さらに木質繊維板原料チップ、また燃料用の木材チップ製造へと事業を展開しました。当社は、「リサイクル」という概念もない時代から、同事業のリーディングカンパニーとして日本の木質バイオマスリサイクルをけん引してまいりました。さらに現在では、バイオマス発電用の燃料チップ製造を通じて再生可能エネルギー事業にも参画しています。

2023年2月で当社は設立75周年を迎えました。その長い歩みの中で、当社が社会に提供できる価値は経営理念にもある「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」になります。つまり当社が目指すものを一言でいえば「人と地球にやさしい社会の構築」です。

地球は、エネルギーや水、食料、資源等、我々が必要なものを全て与え、整えてくれます。私たちは効率的に、持続的に、安定的に、ムダなく、それらを使っていく使命があると考えています。当社の主力事業であるバイオマテリアル事業、資源循環事業は、資源事業として地球にやさしい社会の実現に直接的に貢献できるものと考えています。

持続可能な社会構築の担い手として、社員一同日々真摯に業務に取り組む、社業の発展・成長に邁進してまいります。

2022年度は新たに2拠点を開設し、業績目標を達成

当社は2022年4月に東証スタンダード市場及び名古屋証券取引所第二市場へ上場いたしました。2022年度は第二

の創業期として次の飛躍につなげる一年であったと思います。

2022年度の事業環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な資源価格の高騰と円安による原材料価格の上昇等による影響も見られ、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

そのような経済情勢のもと、輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響による、国内の木材チップの需要の増加があります。当社グループでは木材チップの原料調達エリアの拡大を図るべく、2022年5月に岐阜第二工場（大垣）、2022年11月には西東京工場（入間）を開設し、当エリアでの新規顧客獲得に注力いたしました。また、発電燃料の一つであるPKS（パーム椰子殻）において原油高や円安等により単価が上昇している影響もあり、CEPO半田バイオマス発電所向けの当社木材チップの納入量が増加しました。

資源循環事業においては、市場規模が前年度と同水準である分譲戸建て住宅に関連する協力業者への営業強化を図ることで既存顧客へのインナーシェアアップに注力いたしました。また、全国展開する取引先に対しても、広範囲に対応できるよう拡大した当社の事業エリアを活かし、営業体制を水平に展開することにより受注量増加につなげました。

環境物流事業においては、当社の主要エリアである愛知県において自動車業界の生産量増加傾向が見られ物流量増加の兆しも見られました。そのような状況のもと、物流に係る中古リニューアル品の商品開発と企画販売に注力した結果、中古リニューアル品の販売実績は前年同期比10.4%の増加となりました。

また、環境コンサルティング事業において、SDGsへの関心が高まる中、カーボンニュートラル関連サービスが堅調に推移したほか、業務提携先からの受注案件が増加しました。

以上のことにより、当連結会計年度の売上高は80億7,665万円（前連結会計年度比104.7%）、営業利益は8億3,903万円（同106.6%）、経常利益は10億4,959万円（同125.3%）を達成、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4,372万円（同130.5%）を確

保し、売上・利益ともに過去最高を更新しました。

2023年度については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う落ち込みから脱しつつあるものの、エネルギー資源や原材料の価格に与える影響に注視が必要な状況が続いております。このような状況下ではありますが、カーボンニュートラルに向けた産業政策の浸透により、当社事業への社会的な必要性はますます高まっております。その期待に応えるべく、積極的な設備投資と営業活動により新規エリア拡大と同時に、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

フルハシEPO100周年の2047年にカーボンニュートラル達成を目指す

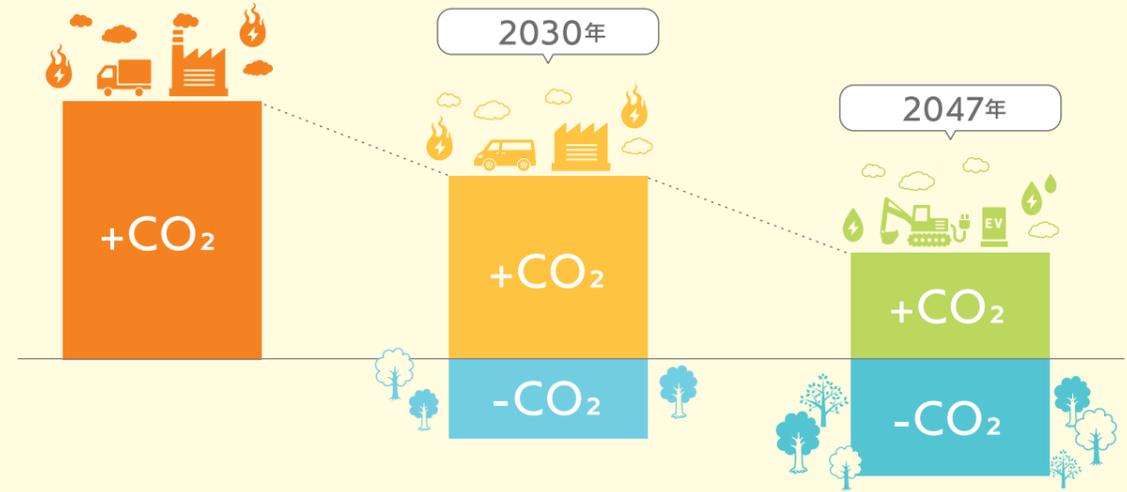
近年、脱炭素社会の実現やカーボンニュートラルへ

の関心は急速に高まり、国内でも官・民を問わずカーボンニュートラルに向けた対応はますます加速しています。

当社もまた、気候変動を「取組まなければならない課題」と認識しています。当社では、資源循環や再生可能エネルギー拡大への貢献といった本業を通じた脱炭素社会の構築へ取組むだけでなく、自社の排出するCO₂の削減にも取り組んでいます。

2022年度、当社はカーボンニュートラルプロジェクトを立ち上げ、「2030年までにCO₂排出量を50%削減し、フルハシEPO100周年の2047年にカーボンニュートラル達成」という目標を策定いたしました。まずは事業活動に伴うCO₂排出量の把握、省エネ診断の実施等現状の把握に取組み、省エネ性能の高い設備の積極導入、工場重機の電動化、CO₂フリー電力の導入拡大、環境性能の高い営業車両の導入等、CO₂排出量削減活動を進めてまいります。

《フルハシグループ カーボンニュートラル目標》



持続的成長には、人財の確保・育成、開発力の向上が課題

永年にわたり木材を扱い、木質バイオマスリサイクル業界をけん引してきた歴史と実績が当社の強みであり、その蓄積がまさに現在の当社を形作っているといえます。木材からチップを製造し、最終的にはエネルギー化する、すなわち木材をカスケード的に繰り返し有効活用するというビジネスモデルが完成しており、このビジネスモデルを全国的に展開していくことで今後もさらなる成長を遂げていけると考えています。特に昨今、ウクライナ情勢等によりエネルギーの安全保障が課題となる中、バイオマス燃料を供給する事業者であるということは大きな強みであると考えます。同時に、世の中の期待に応え、自社を持続可能な形でさらに発展させていく責任があるということも強く感じています。

当社自身の持続可能な発展のためには「人財」が不可欠であり、その確保・育成が大きな課題であると認識しています。誰もが働きやすい環境づくりに注力するとともに、e-ラーニングを取り入れた社内研修システムの運用、また外部研修への参加を推奨し、従業員一人ひとりに学びの機会を提供し、人財育成に努めて

います。

また、将来を見据えたとき、新規事業を開発していく「開発力」の向上もまた不可欠であると認識しています。木材加工業から始まった当社は、紙パルプ原料チップ製造、燃料チップ製造、そしてバイオマス発電用燃料チップ製造と事業を進展させてきました。研究開発、用途開発を含め「その次」のサービスを生み出す開発力の向上が今後の大きな課題であると捉えています。

当社は、「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」を経営理念に掲げ、事業を遂行しています。これからも経営理念のとおり、持続可能な社会創造に貢献していく所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社の今後に大いにご期待いただき、また引き続きご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年8月
代表取締役社長

山口直彦



《 カーボンニュートラル 》

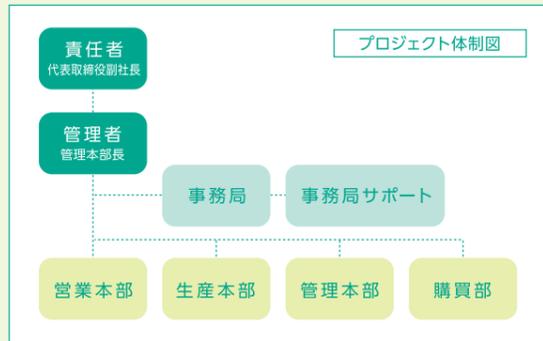
カーボンニュートラルプロジェクト

2020年10月、政府は2013年度を基準に、温室効果ガスの排出量を2030年に46%削減、2050年に脱炭素社会の実現を目指すとして宣言しました。

当社は持続可能な社会を目指す企業として、気候変動を含む環境・社会課題並びに人材の多様性の確保を含む人材の育成を経営上の重要事項として捉え、脱炭素社会の実現に貢献すべく、2022年に「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げました。

◆ カーボンニュートラル推進体制

本プロジェクトは代表取締役副社長を責任者とし、各部署より選出された担当者によって構成されています。また、各部署の担当者を通して現場からも意見の吸い上げを行い、事業活動と並行したカーボンニュートラルの実現に、全社一丸となって取り組みます。



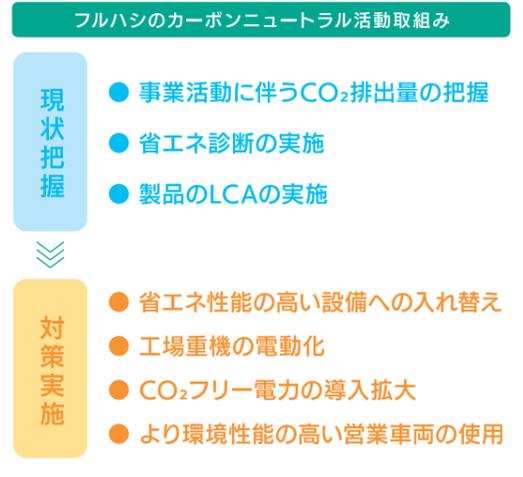
カーボンニュートラルへの取り組みによる企業のメリット

生産	営業
●光熱費・燃料費の低減 ●生産効率の向上	●新規取引先の開拓 ●新商品やサービスの開発・販売
共通	
●社員のモチベーション向上・人材獲得	

◆ カーボンニュートラル目標とマイルストーン

当社は創業100周年となる2047年にカーボンニュートラル達成を目標としています。そこからバックキャストし、2030年のCO₂排出量を2019年度比で50%削減することをマイルストーンとしています。

カーボンニュートラルプロジェクトでは、特に優先して取り組みを進めるべき事業所及び関連する事業活動を選定しました。そして、事業活動に伴うCO₂排出量の把握と、省エネ診断の実施をベースとし、省エネ性能が高い設備への入れ替えの推進、工場重機の電動化、CO₂フリー電力の導入拡大、より環境性能の高い営業車両の使用等に取り組んでまいります。



バイオマス発電事業への参画

当社は、国内2カ所でバイオマス発電事業に参画しています。石油・石炭等の化石燃料を使用せず、木質バイオマス燃料を使用するバイオマス発電所は、周辺地域で発生する建設副産物から作られた木材チップ、樹木の間伐材、剪定枝等を利用しています。

木質バイオマスを燃焼するとCO₂が排出されますが、植物の成長過程で光合成により大気中のCO₂を吸収するので、排出と吸収によるCO₂のプラスマイナスはゼロになります。このような炭素循環は「カーボンニュートラル」と呼ばれ、大気中のCO₂濃度上昇の抑制に貢献します。

◆ CEPO半田バイオマス発電所

当社は2017年4月に総合エネルギーサービスを行う株式会社シーエナジーと、特別目的会社「CEPO半田バイオマス発電株式会社」を設立し、2019年10月に営業運転を開始しました。

CEPO半田バイオマス発電所は、木質廃棄物等を由来とした木質リサイクルチップとパーム椰子殻を燃料とする出力約50,000kW（発電端）の木質バイオマス発電所です。年間発電量は、一般家庭の約120,000世帯分で、CO₂排出削減量は年間約15万tと環境負荷低減に貢献しています。



◆ 川崎バイオマス発電所

当社が住友共同電力株式会社及び住友林業株式会社と合併で設立した「川崎バイオマス発電株式会社」は、2011年2月に運転を開始しました。

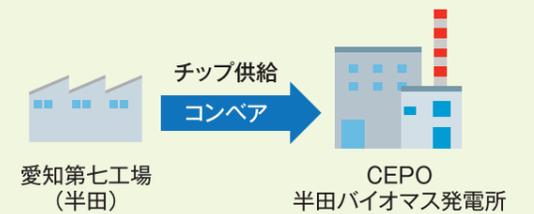
川崎バイオマス発電所は、関東一帯から収集した木質チップを燃料として、環境にやさしい電気を供給しています。発電出力は約33,000kW（発電端）で、年間で一般家庭の約38,000世帯分を発電し、CO₂排出削減量は年間約12万tと、環境負荷低減に貢献しています。



◆ コンベアからの直接搬送

燃料チップは、発電所の貯留ピットまでコンベアで直接搬送され、そのまま電力源となるため、廃棄物のトレーサビリティが明確で、輸送時のCO₂削減にもつながります。

愛知第七工場（半田）で製造された木材チップの約45%がコンベアでCEPO半田バイオマス発電所へ搬入され、これは50km離れた工場から同量を運送した場合と比較して、年間約92tのCO₂排出量が削減されたことになります。川崎バイオマス発電所においても同様にジャパンバイオエナジー株式会社のチップ製造工場からコンベアでの搬送を行い、CO₂排出量削減に貢献しています。



《 環境理念 》

私たちは地球環境と未来の子どもたちのために、再生可能な資源・エネルギーのポテンシャルを引き出し、最大限に活用することによって持続可能な社会の実現を目指します。

《 環境経営方針 》

当社は事業の推進に当たり、よりグリーンな経営、生産活動を目指す取組みの基本方針として以下を定めています。

基本方針

1. 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行い、環境マネジメントシステム及びパフォーマンスの継続的向上を図ります。
 - ① 木質バイオマスの重要性を認識し、積極的な活用を推進します。
 - ② 全ての部門で、ムリ・ムダ・ムラを削減、省資源・低エネルギーを推進し、業務の合理化を図ります。
 - ③ 従業員が健康に働ける職場環境を整え、環境教育の機会を提供し一人ひとりが環境への意識を向上し、環境保全活動を進めていきます。
 - ④ 環境情報の開示や発信を通して、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。
 - ⑤ 食の安全保障、再生可能エネルギーの創出、生物多様性の保全、資源の活用と地産地消に努め、持続可能な社会づくりのために必要な活動を展開します。
2. 法規制の遵守はもとより、自らの責任において高い目標を設定し、その実現に努めていきます。
3. 環境への汚染をゼロに近づけるため、いっそうの環境保全に取り組めます。
4. この方針を達成するために、「環境安全衛生委員会」を組織し、全員参加で環境活動を推進します。
5. この方針は広く一般に公開します。

環境マネジメント

エコアクション21 (EA21) は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS) です。環境活動を継続的に改善する手法 (PDCA) に基づき、組織や事業者等が環境への取組みを自主的に行うための方法を定めています。

当社は2012年よりEA21を導入し、環境マネジメントを継続的に推進するための組織、役割及び責任を定めています。

特に毎月開催をしている環境安全衛生委員会における環境活動は、このEA21を主軸としています。EA21の項目に合わせて目標を定め、各拠点での活動状況、拠点独自の取組み内容や数値変化等を情報共有し改善を繰り返し行うことで、当社全体での継続的な環境負荷低減を目指しています。

2022年10月時点での更新審査では、新設工場を除く16拠点でのEA21認証継続となりました。当社は引き続き、全拠点でのEA21認証取得に向けて、取組んでまいります。

〈 組織体制表 〉 各営業所・事業所、工場に部門長、推進者を配置



環境安全衛生委員会

当社の環境・安全衛生活動を全社に浸透・共有させるために、月に1回環境安全衛生委員会を開催しています。

代表取締役副社長を委員長とし、各拠点より活動推進・報告者を選任並びに委員を選出し、『環境』と『安全衛生』の活動について年間計画に沿った各部署での活動状況についての報告や、改善状況の共有を行っています。活動内容は3Rの推進、環境法令のチェック、全体の評価等EA21の項目に沿ったものや、防災訓練や不安全行動の撲滅、作業環境の整備等を行っています。

また、従業員の環境意識向上のため、定期的な環境教育を実施しています。2022年度の環境安全衛生委員会では各拠点担当者に向けて、EA21についての活動を行うに当たって必要な知識や審査時の対応についての説明がされ、動画研修が行われました。また、各拠点での数値管理や、計画書の記入・目標設定・評価方法についても改めて説明がされました。

また、e-ラーニングを使用した全社的な環境教育も実施しています。



環境教育の実施



騒音測定

エコアクション21更新審査

2022年度はEA21の中間審査が行われました。書類審査に加え、新設工場を除く16拠点のうち3拠点にて現地視察が行われました。その結果、引き続き全拠点でのEA21の認証継続となりました。

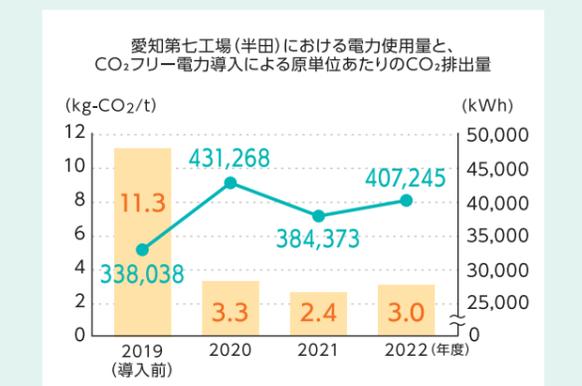
EA21認証・登録証



CO₂フリー電力の導入

2020年4月19日より愛知第七工場(半田)において、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源(電力会社が保有する水力発電等の再生可能エネルギー電源)に由来するCO₂フリー価値つき電力を使用しています。この電力の導入により、CO₂フリー電力導入前と比較し、7~8割近くのCO₂排出量が削減できました。

当社ではカーボンニュートラル及びSDGsへの取組みとしてCO₂排出量削減を掲げています。今後も脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーのさらなる導入を含めた取組みを積極的に推進していきます。

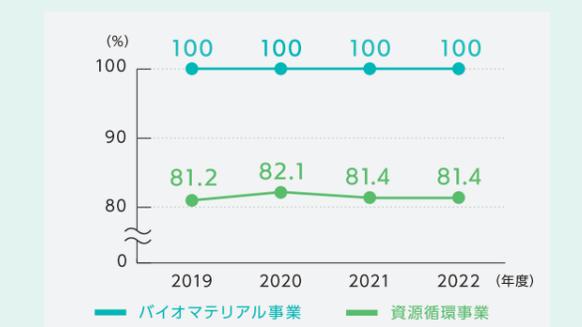


リサイクル率の向上

2022年度はバイオマテリアル事業においては前年と同様100%のリサイクル率を達成することができました。

また、資源循環事業においてもリサイクル率100%を目指していましたが、2021年度半ばから選別基準を改訂したことで、前年度と同じ81.4%となりました。

バイオマテリアル事業、資源循環事業におけるリサイクル率100%を目指し、今後も日々処理方法等の改善を図り、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



事業活動に伴う環境負荷の全体像

当社では事業活動に伴う原材料、資源やエネルギー等の利用量及び環境負荷量を、INPUT→OUTPUT(インプット・アウトプット)データとして把握し、さらなる環境負荷低減、リサイクル率の向上に向けて様々な取組みを進めています。

よりグリーンな経営、生産活動を目指すことを環境経営方針に掲げ、各拠点において「上下水道の使用量削減」や「ムリ・ムダ・ムラの削減」「省資源・低エネルギー化」を推進しています。



※1 一部、グループ会社等の活動を含む。 ※2 廃棄物等を入荷し、チップ化・選別等リサイクルして出荷した量をINPUTとみなしています。

各生産拠点のCO₂排出量の推移

当社では管理部のみならず、各拠点においてもエネルギー使用量の記録・管理者を置き、拠点ごとの環境負荷低減を目標に事業活動を行っています。

入荷量の増加によりエネルギー使用量やCO₂排出量が増えることもあります。しかし、低環境負荷燃料やCO₂フリー電力の導入、省エネ活動指導の徹底等を行うことで、大きくCO₂排出量を減らす工場もあります。当社は引き続き、継続的なCO₂排出量の抑制に取り組んでいきます。

(単位:t-CO₂)

事業所名称	2020	2021	2022
愛知第一工場(春日井)	526	553	555
愛知第二工場(弥富)	465	470	473
愛知第五工場(清須)	315	371	331
愛知第六工場(豊田元町)	313	330	369
愛知第七工場(半田)※1	82	68	88
三重工場	269	272	292
静岡営業所・静岡第一工場(掛川)	169	157	170
岐阜第一工場(多治見)	144	169	165
岐阜第二工場(大垣)※2	—	—	108
飛島リサイクルパーク	250	248	242
千葉営業所・千葉リサイクルランド	761	663	685
東東京営業所・東東京工場(松戸)	352	335	333
西東京営業所・西東京工場(入間)※2	—	—	71
湘南工場	211	244	240
西日本営業所・広島工場	210	204	230
企業単位	4,067	4,084	4,352

※1 CO₂フリー電力を導入しています。 ※2 2022年新設工場

個別の取組み

優良産廃処理業者に認定 (三重・静岡・千葉・愛知・豊田市)

優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を、都道府県・政令指定都市が審査して認定する制度です。

認定を受けた産廃処理業者は、遵法性や事業の透明性の高さはもちろん、環境に配慮した事業活動を行っており、財務内容も安定していると行政に認められたこととなるため、お客様にとっても安心してお取引いただく判断材料になります。

当社は2019年5月の三重県、2020年4月の静岡県、2021年6月の千葉県、2021年12月の豊田市、2022年1月の愛知県の優良認定を取得しています。

引き続き全拠点での優良認定取得に向けて、事業活動を進めてまいります。



優良認定(愛知県・豊田市)

緑の募金

緑の募金は「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(平成7年6月施行)、通称「緑の募金法」に基づいて行われています。緑の募金は学校や公園等の公共施設等の緑化や森林の整備、緑の少年団の育成に使用され、SDGsにも貢献をしています。当社では通常の募金に加え、



緑の募金

売上の一部が募金となる「緑の自販機」を愛知第一工場(春日井)と愛知第二工場(弥富)に設置し、2022年度は合計8,428円の寄付を行いました。

当社はこの緑の募金の趣旨に賛同し、公益社団法人愛知県緑化推進委員会を通じた募金を続けています。



緑の自販機

eco検定の取得

eco検定とは東京商工会議所及び各地の商工会議所が主催している環境教育の入門編の検定試験であり、「自然環境」や「環境と社会・経済の関係」等、環境に関する基礎知識が問われます。

当社は全社員合格を目指しており、毎月発行される社内報でも環境について解説する「eco people」のコーナーを設け、社員の環境に関する知識の向上を促進しています。



ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

当社では2022年度に育児休業を取得した従業員の割合は、男性が33% (2名)、女性が100% (2名)となりました。他にも半日単位で取得可能な年次有給休暇、介護休業、時短勤務等も導入しています。状況に応じて従業員が柔軟に利用できるような環境を整えています。



ハラスメント防止策

当社ではハラスメントの防止のため、「ハラスメント等防止規程」を作成しています。上司や管理職にあたる者へのハラスメント防止のための研修だけでなく、どういったものがハラスメントにあたるのかや、具体的な例を用いた研修を全従業員に対してe-ラーニング等で行うほか、専用の相談窓口を設置しています。

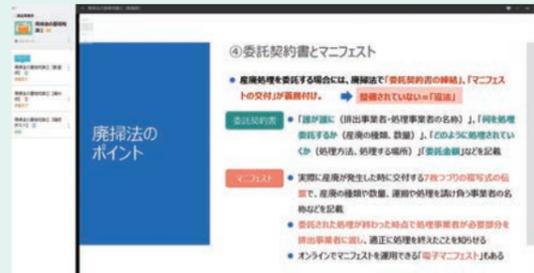
これからも、誰もが不安なく業務を行えるような職場環境づくりに取り組みます。

e-ラーニング研修

当社では従業員の知識と業務スキル向上による、会社全体の生産性向上とレベルアップを目指した社員教育としてe-ラーニング形式による研修を行っています。

テーマは毎回異なり、「廃掃法の基礎知識研修」や「育児・介護休業法と改正のポイント」、「情報セキュリティ」等をシリーズで実施しています。教材はグループ会社の株式会社フルハシ環境総合研究所が作成し、学習効果が高い教材を採用しています。

従業員全員が格差なく研修を受け、知識・スキル向上につなげられるよう、今後も積極的に実施していきます。



e-ラーニング

全社一斉防災訓練

当社は毎年9月に全社一斉に防災訓練を実施しています。2022年度は「防災の日」である9月1日に実施しました。

事前に防災・防火訓練計画や災害対応マニュアルを確認してから防災訓練に臨み、訓練の中で発生した問題点については改めて協議・改善を行いました。また、災害備品や防災備蓄品についても、劣化や期限切れのものについては交換を進め、不備不足による被害が発生しないよう対応しています。

実際の災害時に冷静さを保ち、自分の役割を果たすためには繰り返し訓練を実施し、行動として身に付けることが重要であると考え、今後も訓練を継続していきます。



東東京工場 (松戸)



愛知第六工場 (豊田元町)

SDGs関連団体への寄付

当社の上場を記念し、2022年6月1日～8月31日にかけて、期間中の売上の一部をSDGs活動に取り組んでいる団体に寄付するキャンペーンを実施しました。

そして10月20日に下記の通り寄付をしました。

- ◆ 特定非営利活動法人 国連UNHCR協会 537,000円
- ◆ 認定特定非営利活動法人 キッズドア 537,143円
- ◆ 認定特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン 537,000円

また、当社は設備投資物件の一部を三井住友ファイナンス&リース株式会社のSDGsリース『みらい2030®』(寄付型)にて契約し、植林や森林整備等で森林保全活動を行っている一般社団法人more treesへ寄付を行います。

こちらは、リース料の一部がSDGs達成に資する公益財団法人又は認定NPO法人等に寄付されるもので、当社だけでなく他社からの寄付も合算されるため、大きなインパクトが期待されます。

2023年3月31日時点で検収されているリース物件数は1件ですが、契約件数は5件を超えています。今後も事業活動を通じた寄付を促進していきます。



SDGs寄付キャンペーンポスター

2023年2月、トルコ大地震への支援

2023年2月6日未明、トルコ南東部で発生した大地震の早期復興を願い、当社からの寄付金と当社従業員から集まった義援金、合計1,052,794円を、在名古屋トルコ共和国総領事館を通して寄付しました。

また、2023年3月1日から4月29日の間のパイオリアル事業の売上の一部の2,942,000円を、在名古屋トルコ共和国総領事館を通して寄付しました。

併せて同期間に各工場でお客様に募金ご協力の呼びかけを行い、集まった230,090円を日本赤十字社を通じて被災地へ寄付しました。

当社は一日も早い被災地の復興をお祈りいたします。



トルコ大地震への義援金お渡し

地域清掃活動

当社では各工場にて清掃を中心とした社会貢献活動を行っています。自主的な清掃が主ですが、管理組合や協議会と連携した一斉清掃にも参加をしています。清掃活動を通して近隣事業所の方々とも交流を深め、今後も地域に愛される企業として、積極的に環境美化活動を継続していきます。

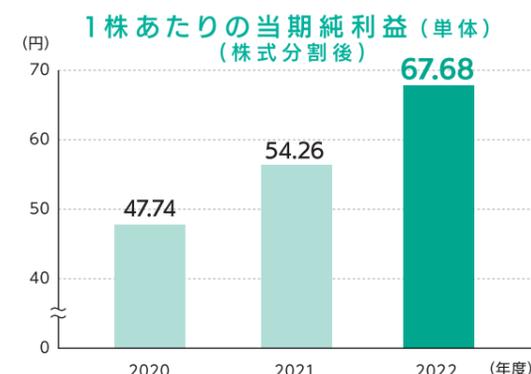
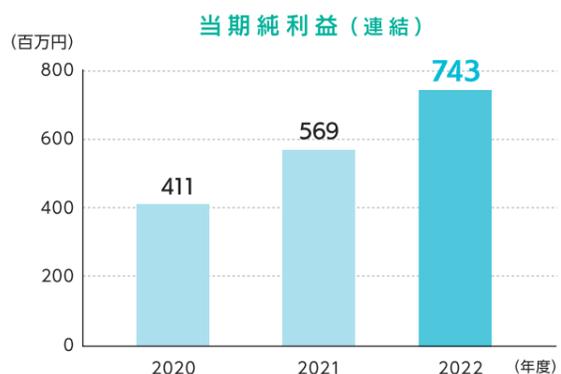
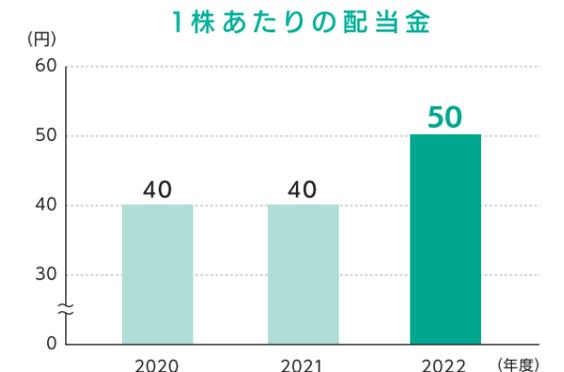
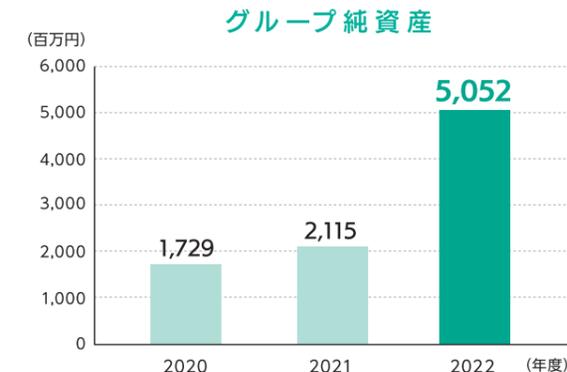
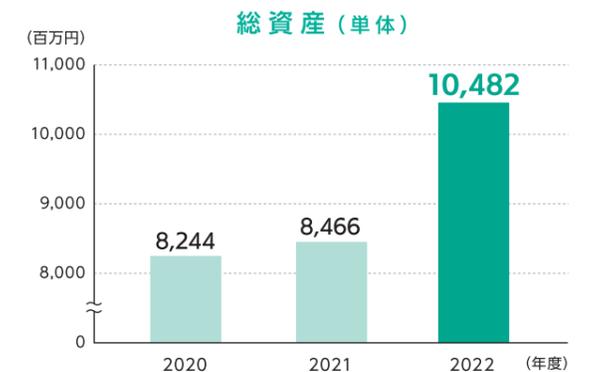
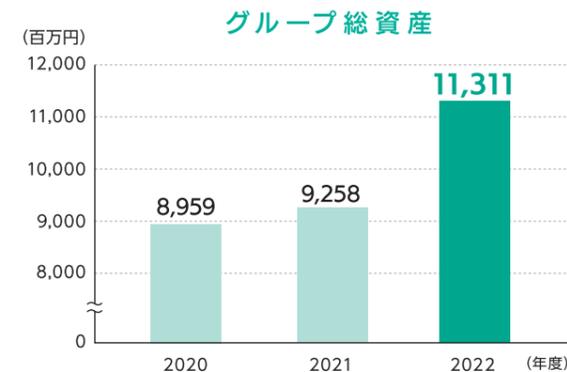
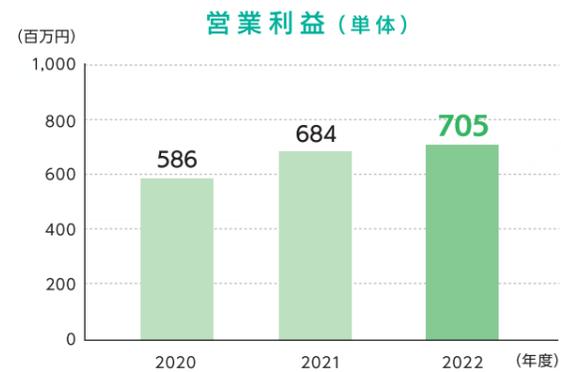
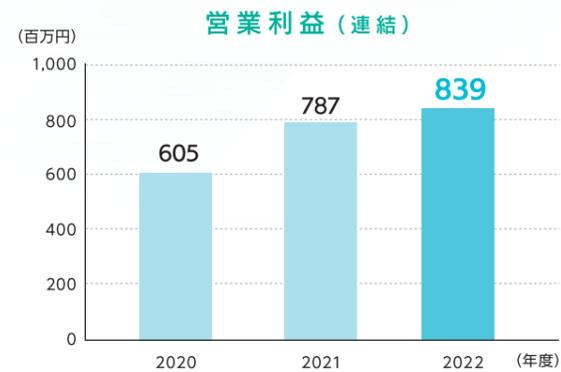
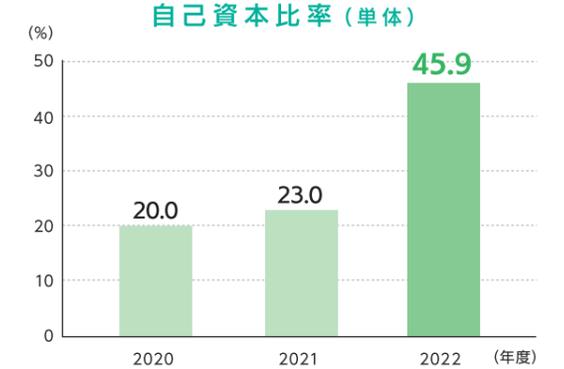
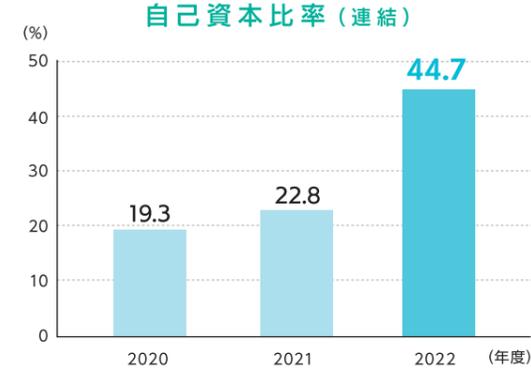


愛知第五工場 (清須)



名古屋港管理組合飛島地区・弥富地区周周一斉清掃

財務ハイライト

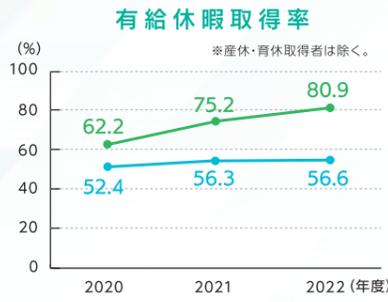


※1 設立75周年を記念して10円の記念増配を実施しました。
 ※2 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが上記配当金については当該株式分割前の配当金を記載しております。

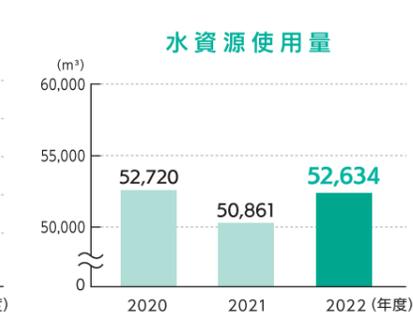
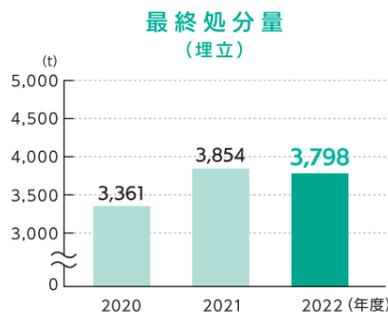
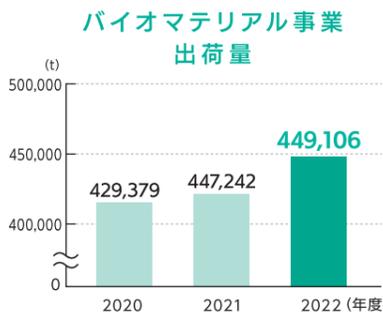
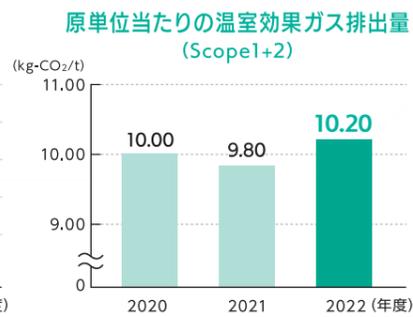
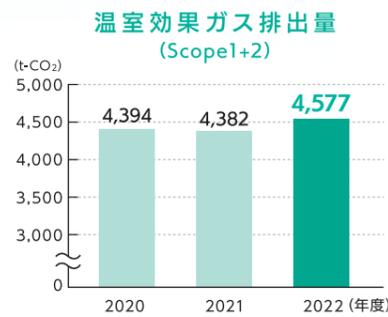
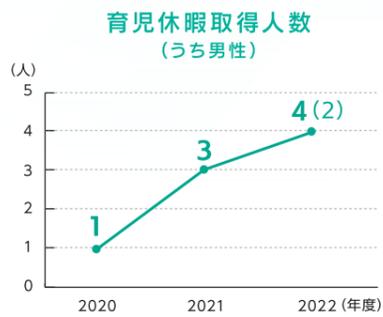
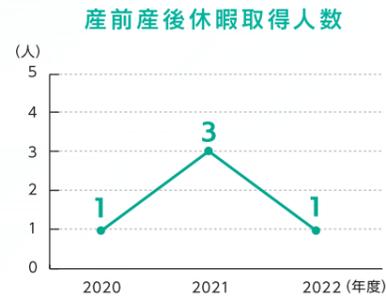
非財務ハイライト



2020年／合計のうち非正規社員数 男性：10人、女性：10人
 2021年／合計のうち非正規社員数 男性：6人、女性：10人
 2022年／合計のうち非正規社員数 男性：16人、女性：10人



— 有給休暇取得率 — 全国平均



TOPIC 2022年度新設工場のご紹介

木材チップの原料調達エリアの拡大を図るため、2022年5月に岐阜第二工場(大垣)、2022年11月に西東京工場(入間)を開業しました。岐阜第二工場(大垣)は東海地区の市場強化、西東京工場(入間)は初の埼玉県進出となり、さらなる業績拡大に寄与しています。



岐阜第二工場(大垣)



西東京工場(入間)

SDGs-IPOの資金充当状況並びに環境側面での改善インパクト報告

当社は、上場調達資金の資金使途(充当先)に関し、環境側面の改善インパクト及び当社グループ自身のESGへの対応状況の評価について、国際資本市場協会が発行する「グリーンボンド原則2021年版(Green Bond Principles; GBP)」の特性に基づき株式会社日本総合研究所の外部レビューを受け、「セカンドパーティ・オピニオン」を2021年12月30日に取得しております。

フルハシEPOの事業を通じたSDGsへの貢献意欲

目標	ターゲット	左記と関連する理由
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	フルハシEPOでは、バイオマテリアル事業における木質バイオマス発電所向けの木質バイオマスの供給を通じて再生可能エネルギー由来の電力の供給に貢献することを目指している。
12 つくる責任 つかう責任	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	フルハシEPOでは、バイオマテリアル事業及び資源循環事業において木質廃棄物や建設副産物のリサイクルを手掛けることで、廃棄物の削減に貢献することを目指している。
15 陸の豊かさも守ろう	15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を防止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	フルハシEPOでは、バイオマテリアル事業における木質資源のリサイクルにより製紙工程におけるバージン材消費の抑制に貢献することで、森林資源の保全及び持続的な利用の実現に貢献することを目指している。

調達資金の充当状況(2023年3月31日時点)

事業区分	対象事業	資金使途	資金充当状況
再生可能エネルギー	PJ-1 「岐阜第二工場」におけるバイオマテリアル事業	工場の新設(リファイナンス)	完了
	PJ-2 「西東京工場」におけるバイオマテリアル事業	工場の新設(リファイナンス)	完了
	PJ-3 「愛知第八工場」におけるバイオマテリアル事業	工場の新設	実施中
汚染防止及び抑制	PJ-4 「東三河リサイクルガーデン」における資源循環事業	工場の新設	実施中
	PJ-5 「柏リサイクルガーデン」における資源循環事業	工場設備の移転・拡充	完了 (2023年8月1日稼働)
	PJ-6 「湘南リサイクルガーデン」における資源循環事業	生産設備の増設	実施中

調達資金充当・稼働工場における環境側面の改善インパクト(2022年4月1日~2023年3月31日)

対象事業	環境側面の改善インパクト(SDGsへの貢献可能性)の定性評価
PJ-1 PJ-2 「岐阜第二工場」、「西東京工場」におけるバイオマテリアル事業	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 木質バイオマス発電所向けに木材チップの供給(岐阜第二工場3,900t/年、西東京工場3,770t/年)により、再生可能エネルギー由来の電力の供給が実現しています。
	12 つくる責任 つかう責任 木質廃棄物をボイラー用燃料や紙パルプ・木質繊維板等原料として木材チップにリサイクルすることにより廃棄物の削減(岐阜第二工場3,448t/年、西東京工場2,475t/年)が実現しています。
	15 陸の豊かさも守ろう 木質廃棄物等を紙パルプ原料として木材チップにリサイクルすることにより製紙工程におけるバージン材消費の抑制(岐阜第二工場538t/年、西東京工場163t/年)が実現しています。

事業別営業概況

当社は、環境ソリューション事業(木質バイオマスのリサイクル及び建設副産物のリサイクル・環境物流)そしてバイオマス発電事業への参画を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

◆ バイオマテリアル事業(木質バイオマスのリサイクル)



2023年3月期
バイオマテリアル事業 売上割合

主に木造家屋の解体や新設時に発生する廃材のほか、製材端材や廃パレット等を木質廃棄物としてリサイクル処理を受託します。その後、入荷確認及び異物除去等を行ったうえで、破砕又は切削等の処理を行うことで木材チップ製品として加工・製造しています。これらの木材チップは、紙・パルプや木質繊維板の原料チップと、バイオマスボイラーや木質バイオマス発電等における燃料チップとして販売しています。

バイオマテリアル事業においては、当社は独自に開発した木質資源情報管理システム「木質代官」を利用して、排出事業者からの木材の受け入れ(入荷)から、木材チップやリサイクル製品の出荷まで管理しています。このシステムはトラックスケールソフト(車両重量計測ソフト)との連携が容易で、検量や売上等のデータを入力する手間を省くことができます。



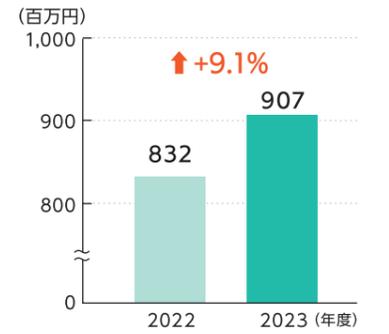
営業概況

安定した調達確保及び効率的な拠点配置のため、2022年5月に岐阜第二工場(大垣)、2022年11月には西東京工場(入間)を開設し、当エリアでの新規顧客獲得に注力しました。また木材チップの販売先につきましては、発電燃料の一つであるPKS(パーム椰子殻)の単価が原油高や円安等により上昇している影響もあり、当社の木材チップの納入量が増加しました。

〈セグメント売上高〉



〈セグメント経常利益〉



◆ 資源循環事業(建設副産物のリサイクル)



2023年3月期
資源循環事業 売上割合

住宅建設現場等に資源回収ボックスを設置し、定期的に巡回・回収を行い、各種建設副産物(廃棄物)のリサイクルを行っています。当社は選別、再資源化等の中間処理業務を行っています。

廃棄物管理システム「エリオット」は、廃棄物や収集運搬、リサイクル内容の情報を一元管理することにより、排出事業者からの依頼に迅速に対応することが可能です。さらに排出事業者はエリオットの情報を利用することにより、電子マニフェストシステム(JWNET)との連携が容易になっています。



営業概況

住宅着工件数は、社会・経済情勢の変化により前年度比0.6%減となりましたが、市場規模としては前年度と同水準である分譲戸建てメーカーへの営業強化により既存顧客へのインナーシェアアップに注力しました。また、全国展開する取引先に対しても、営業体制を広域的に水平展開することにより受注量増加につなげました。

〈セグメント売上高〉



〈セグメント経常利益〉



◆ 環境物流事業(環境に配慮した物流機器)



2023年3月期
環境物流事業 売上割合

環境物流事業は、木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しています。国内においては、物流機器(新品)の製造・仕入・販売に加えて中古物流機器の買取・販売(King of REUSE)にも注力しており、廃棄木製パレット等のリサイクル処理を含めたソリューションも提供しています。



営業概況

当社の主要エリアである愛知県において物流量増加の兆しが見られたことから、物流に係る中古リニューアル品の商品開発と企画販売に注力しました。また、不要になった物流機器の一括買取により取扱数量及び品目を増加させ販路拡大へとつなげました。

〈セグメント売上高〉



〈セグメント経常利益〉



ガバナンス

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、法令遵守と経営の透明性を確保するため、経営と執行に対する実効性の高い監督機能を確立し、様々なステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、さらなる体制の向上に継続して取り組んでいきます。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しています。また、社外監査役が取締役会に出席する等により、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

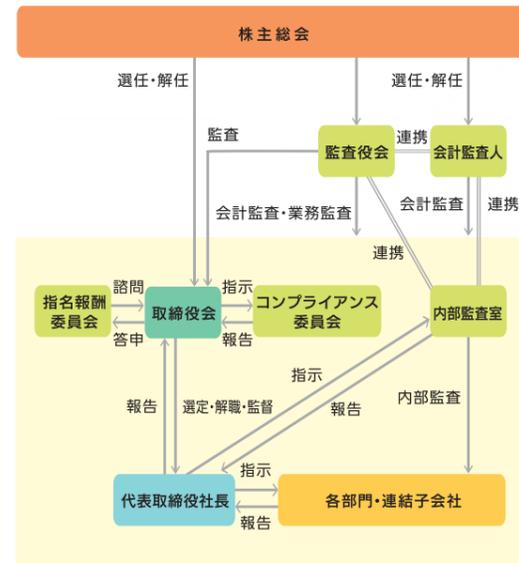
- ① 株主の権利・平等性を確保する。
- ② 様々なステークホルダーと適切に協働する。
- ③ 適切に情報開示をし、透明性を確保する。
- ④ 取締役会等による業務執行の監督機能の実効性を確保する。
- ⑤ 株主と建設的な対話を実施する。

◆ コーポレート・ガバナンス体制

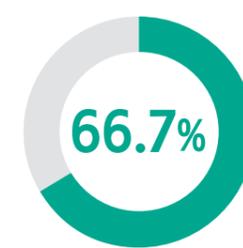
当社は監査役会設置会社の体制を採用しています。当社事業に精通した取締役を中心とした取締役会の迅速な意思決定による経営戦略の力強い推進を確保し、独立性の高い社外取締役を複数人含む取締役会によるモニタリング及び監査役による監査の二重の監視体制をとることで監督・監視機能の充実を図ることとしています。また、社外取締役と監査役による二重の監視体制による監督・監視機能を効果的に発揮すべく、社外取締役と監査役との間で情報共有・意見交換等を行い、適宜連携する体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

- 2017年より社外取締役を選任しています。
- 2019年より社外監査役を選任しています。
- 2020年より監査役会を設置しています。
- 2022年より取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会を設置しています。



監査役会メンバー構成
(社外取締役比率)



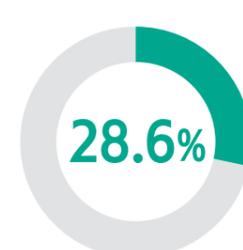
◆ コーポレート・ガバナンス推進体制

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役で構成され、取締役の監督機能を一層充実させています。また、社外取締役のうち、1名は女性であり、女性ならではの視点で助言をしています。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。原則として、監査役3名全員出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定並びに職務執行の監視・監督を行っています。

また、地震や台風等の自然災害、業務災害、機密情報漏洩等の様々なリスクに対応するため、2017年にリスク管理規程を制定しました。この規程に則り、リスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めています。経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議、グループ経営会議において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告するものとしています。

取締役会メンバー構成
(社外取締役比率)



女性取締役比率



◆ 監査機能

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役(非常勤)2名で構成されており、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して調査を行い、また常勤監査役は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しています。

内部監査については、社長直轄の「内部監査室」に専任者3名を置き、監査計画に基づき、原則として年1回関係会社を含む全部門を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っています。

また、当社グループは許認可事業である産業廃棄物処理業を主要事業としており、廃棄物処理法をはじめとした各種法令に違反した場合、許認可取消もあり得ることから、実際に廃棄物処理に関する業務を行っている部門の監査は特に重点的に実施しています。コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の議事録等で活動内容を共有し、コンプライアンスへの取組みが反映されているか、部門・拠点監査時に確認しています。

◆ コンプライアンス委員会

グループ横断的なコンプライアンス・リスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務め、子会社の主管部門も含むリスク管理担当で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員会では、廃棄物処理法をはじめ当社グループにとって法令遵守のための管理体制やツール等のグループ標準を定め、コンプライアンス・リスクに効率的に対応をしています。

2022年度は同委員会を6回開催し、グループ共通の取組みとして、許認可事業をはじめとする法令の要求事項について

リスクの一斉点検を行う等、コンプライアンス体制の継続的改善に努めています。

また、コンプライアンス研修を行うことにより、知識の向上、危機意識を共有し、コンプライアンス体制の充実を図っています。

◆ 指名報酬委員会

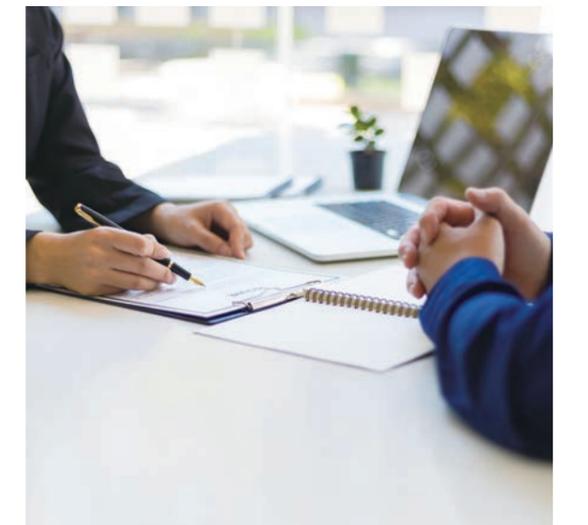
当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しています。独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役及び監査役である委員3名で構成しています。その過半数は独立社外取締役及び独立社外監査役としています。同委員会は取締役会からの諮問に基づいて、グループ取締役を含む取締役の指名・選解任及び報酬について審議し、取締役会へ答申を行っています。

2022年度は3回開催し、全ての回に全委員が出席しました。グループ取締役の指名・選解任、グループ取締役の評価プロセスの設計及び評価、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入、取締役のスキル開示方針等について審議しました。

◆ 内部通報制度

当社グループの役職員による組織的又は個人的な法令違反行為等に関する通報、又は法令違反等に該当するかを確認する相談窓口として、内部通報窓口を設置し、社内通報窓口を総務部、社外通報窓口を弁護士事務所とすることで、当社グループの役職員から情報を得る体制を整備しています。

当該内部通報制度の内容については「内部通報規程」を整備し、イントラネットを通じて当社グループの全役職員に周知することで利用を促し、コンプライアンス強化を図っています。



会社概要

Company Profile

社名 | フルハシEPO株式会社(英語名 FULHASHI EPO CORPORATION)
 創立 | 1947年12月
 設立 | 1948年2月
 資本金 | 14億9,756万円
 代表役員 | 代表取締役社長 山口直彦
 代表取締役副社長 山口昭彦
 本社 | 愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号
 従業員数 | 307名(2023年5月31日現在。臨時従業員含む)
 事業内容 | バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業
 株式市場 | 東証スタンダード市場、名証メイン市場

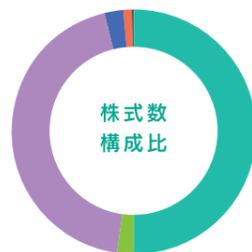
建設業許可 | 愛知県知事許可(般-31)第105504号
 産業廃棄物処分業許可 | 愛知県・豊田市・三重県・静岡県・岐阜県・千葉県・千葉市・柏市・埼玉県・神奈川県・広島市
 産廃収集運搬業許可 | 愛知県・三重県・岐阜県・滋賀県
 一般廃棄物処分業許可 | 春日井市・豊田市・弥富市・清須市・半田市・川越町・掛川市・千葉市
 古物商許可 | 愛知県公安委員会 第541191300500号
 (古物に関する営業所所在地:愛知県・神奈川県・千葉県・広島県・静岡県)

株式情報 (2023年3月31日現在)

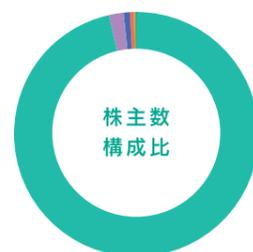
Stock information

発行可能株式総数 | 普通株式 19,838,000株
 発行済株式総数 | 普通株式 5,880,400株
 (2023年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施)
 株主数 | 2,681名

株式の分布状況



個人・その他	2,954千株	50.25%
金融機関	117千株	2.00%
その他国内法人	2,591千株	44.07%
外国法人等	143千株	2.43%
金融商品取引業者	58千株	0.99%
自己名義株式	15千株	0.26%



個人・その他	2,585名	96.42%
金融機関	3名	0.11%
その他国内法人	51名	1.90%
外国法人等	24名	0.90%
金融商品取引業者	17名	0.63%
自己名義株式	1名	0.04%

グループ会社概要 (2023年8月1日現在)

Group company Profile

〈国内〉

株式会社フィニティ
 事業内容: 収集運搬

株式会社フルハシ環境総合研究所
 事業内容: 環境コンサルティング

ASAP SECURITY株式会社
 事業内容: 警備請負

EPOヒューマンリソース株式会社
 事業内容: 人材派遣

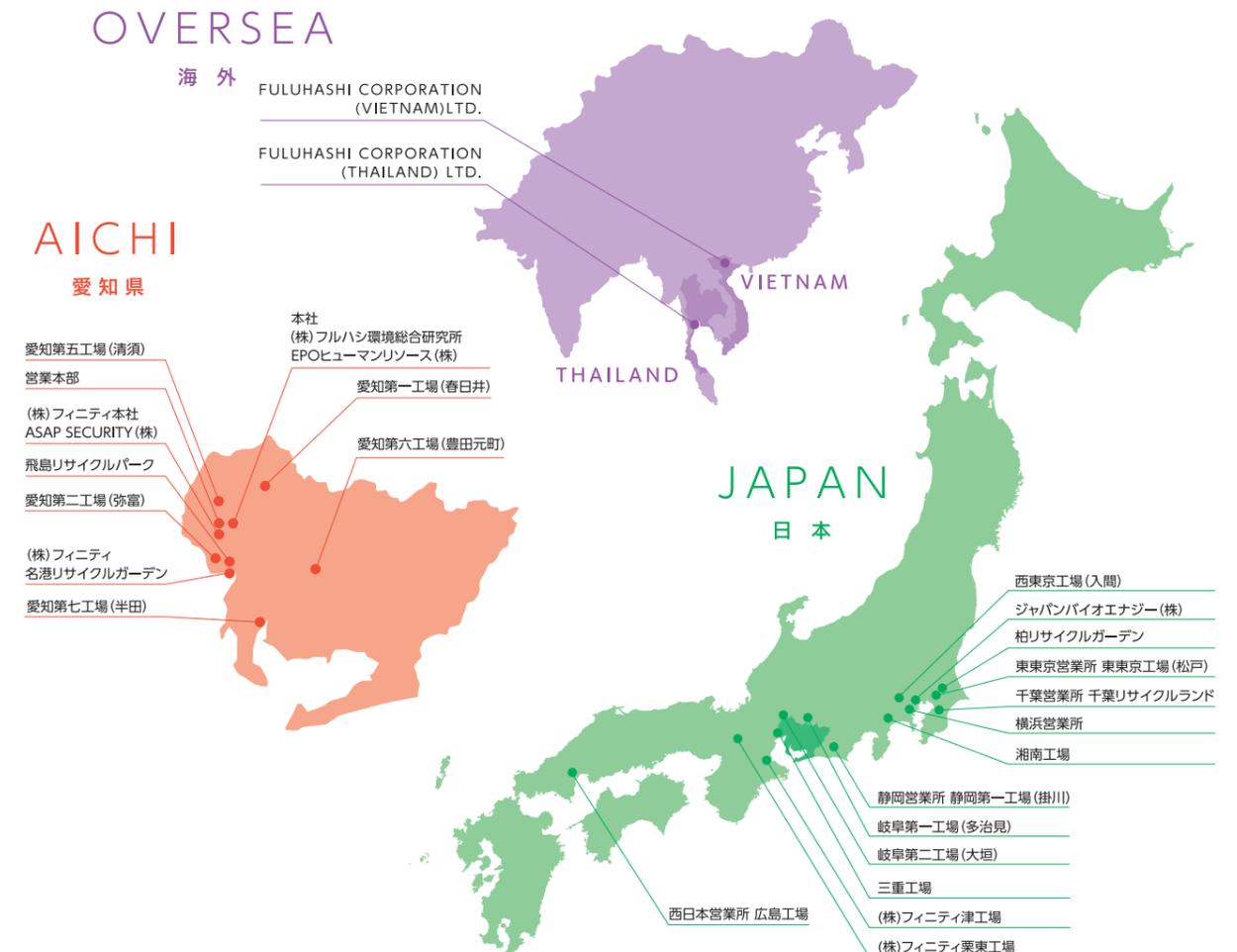
〈国外〉

FULHASHI CORPORATION(THAILAND) LTD.
 事業内容: 物流機器製造販売

FULHASHI CORPORATION(VIETNAM) LTD.
 事業内容: 物流機器製造販売

ネットワーク・拠点 (2023年8月1日現在)

Network



●発行・問合わせ先

フルハシEPO株式会社

〒460-0022

愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号

TEL:052-324-9088 FAX:052-324-9188

<https://www.fuluhashi.co.jp/>

UD
FONT

